



こんにちは

2025年
622
No.1098

日本共産党市議会議員

小野寺ゆきえです！



法人税減税・大軍拡には「財源が」と言わない

今月13日に、石破首相は「物価高対策として2万円の給付を検討」と発表しました。直ちに給付するのかと思いきや、7月の参議院選挙の「公約」にすることです。「2万円欲しけりゃ自民党に投票してね」という“卑劣”な選挙目当てです。

以前このニュースで、消費税を5%にすると平均的な世帯で12万円の減税効果があることをお伝えしました。素直に減税すれば2万円の給付よりも効果が大いのに、首相は全くやろうとしません。そればかりではなく、自民党の幹事長は「消費税を減税するための財源を示していない」と私たちを批判しています。「え？」その批判、おかしくないですか。

日本共産党は現実的な財源を示しています。大きな利益を上げている大企業への法人税減税と「1億円の壁」等をなくすことで5%にする財源はつくれます。

都合のいい時だけ「財源が」と言う自民党に、痛烈で壮快な批判をしているのが、毎日新聞の連載『ちょっと違和感』でお馴染

染みの松尾貴史さんです。松尾さんは、「消費税を減税するための財源がない」と言う自民党に対し、「（法人税減税の）財源がないと聞いたことがない」と指摘し、5年間で軍事費を43兆円も使うことにも「財源の議論を十分にいただろうか」と疑問を呈します。

さらに松尾さんは、「消費をするたびに罰金のように1割ずつ徴収され続けることで、消費がさらに冷え込むのは小学生にもわかる理屈だろう」と指摘。「長期間政権の座にいるにもかかわらず、日本経済は衰退したままだし、少子高齢化問題の深刻化に対しての何の成果もない」と批判しています。的を射た明快な指摘ですね。

私たち日本共産党は、“消費税の廃止”も提案しています。その財源は、経済の好循環をつくることで生まれます。消費税減税で暮らしを支えて購買力を向上させ地域経済を活性化する、中小企業を支援する、物価高に負けない賃上げと年金額アップ、安心できる社会保障等の合わせ技で、税収が増える環境にしていきます。大軍拡計画などの税金の使い方を見直すことと一体で、消費税廃止に必要な財源をつくろうという提案です。

未来に明るい兆しが見えてきませんか？ぜひ、参議院選挙で実現させましょう！！